

社会・労働関係文献月録

2014.8.1～2014.8.31受け入れ分

- ・分類表は2005年12月号に掲載されています。
- ・収録誌の一覧は1991年6月号に掲載されています。掲載文献は当研究所で閲覧・複写できます。ただし紀要については、所蔵していないものもあります。
- ・所内での複写は有料です。文書等（はがき、FAX、e-mail）でお申し込みの場合は、複写料および送料実費で申し受けます。本誌の定期購読者には、複写料の割引があります。

法政大学大原社会問題研究所編

〒194-0298 東京都町田市相原町4342
tel: 042-783-2306 fax: 042-783-2311
e-mail: oharains@adm.hosei.ac.jp

凡例

文献資料名 *書名	著者名	収録誌名 発行所	号または 巻一 号	発行 年・ 月
			版型和 頁数	

I 理論・一般

0. 総記

欧州新興民主主義国における民族的寛容	間 寧	アジア経済	54-2	13. 6
特集 障害者と選挙		ノーマライゼーション	33-7	13. 7
被後見人の選挙権回復訴訟（杉浦ひとみ）知的障害者等の選挙権行使を支援しよう（柴田洋弥）自書できない障害者と患者の投票（青木良浩）視覚障害者と選挙（渡辺昭一）聴覚障害者の情報保障の課題（中橋道紀）盲ろう者の参政権保障（庵 悟）精神科病院に入院している人の課題（加藤真規子）障害のある人の参政権の保障（植木 淳）				
特集 世界から問われる日本の人権		季刊救援情報	78	13. 8
鹿児島・大崎事件の運動と国連への要請（堀田孝一）世界の流れに逆らう日本（姫野 浄）二つの人権審査を傍聴して（鈴木亜英）「過労死防止基本法」制定にむけて（寺西笑子）拷問等禁止条約の第2回日本政府報告審査を傍聴して（生江尚司）				
特集 一般社団法人協同総合研究所 第1回総会 記念フォーラム“見えない”消費社会から地域自給圏へ		協同の発見	250	13.7/8
『壊国』を迫るTPPにいかにか立ち向かうか（島田圭一郎）「感動」を提供する楽しい地域交流拠点の取り組み（小林史麿）全体議論とまとめ（島田圭一郎 小林史麿 コーディネーター：甲斐良治）				
日本の食糧・医療・暮らしを破壊するTPPとその狙い	鈴木宣弘	協同の発見	250	13.7/8
特集 放射能汚染のこの日本で生きるということ		月刊むすぶ	510	13. 7
こんなに裁判が関わっています 安全は自分たちで確保します（馬場利子）フクシマ後を生きる（今中哲二）責任を明確にしてください！（金井直子）				
市民運動データベース化の意義と課題	福本 拓	研究紀要	18	13. 3
「障害者差別禁止法」以降の人権教育に向けて	松波めぐみ	研究紀要	18	13. 3
原子力発電所事故による県外避難に伴う近隣関係の希薄化	増田和高, 辻内琢也, 山口摩弥, 永友春華, 南雲四季子, 栗野早貴, 山下奏, 猪股正	厚生 の指標	60-8	13. 8
公務員バッシングの発信源となる開発主義国家の新自由主義改革（インタビュー）	（後藤道夫）	国公労調査時報	609	13. 9
関連社会科学, 公共哲学, そして社会思想史	山脇直司	国際社会科学（東京大）	2012-62	13. 3
731部隊による細菌戦と戦時・戦後医学	松村高夫	三田学会雑誌（慶応義塾大）	106-1	13. 4
私の文革「体験」	矢吹 晋	専修大学社会科学研究所月報（専修大）	596	13. 2
すべての水俣病被害者救済のために	寺内大介	前衛	898	13. 8

政界における歴史修正主義	山田 朗	前衛	899	13. 9
安倍首相・橋下市長の日本軍「慰安婦」発言はどこがまちがっているのか		林 博史	前衛	899 13. 9
日朝国交正常化に向けて市民にできることは？	坂本正義	地域と労働運動	154	13. 8
成年被後見人の選挙権訴訟違憲判決	杉浦ひとみ	賃金と社会保障	1590	13.7下旬
安倍再政権で、どうなる憲法（講演）	（森 英樹）	不戦	166	13. 7
引き継がれる困難	妻木進吾	部落解放研究	198	13. 7
部落青年の結婚問題	齋藤直子	部落解放研究	198	13. 7
福島原発事故被害の救済	吉村良一	法律時報	85-10	13. 9
朝鮮戦争下における在日朝鮮人の同時代史認識と東アジア史		小林知子 歴史学研究	908	13. 8
日韓会談文書公開と「過去の克服」（時評）	太田 修	歴史学研究	908	13. 8
* ソヴェト商品生産論	藤田 整著	世界思想社	B6.184	91. 7
* 無党派市民の究極的民主主義宣言	武田文彦著	ビジネス社	B6.253	95.11
* 民主主義のつくり方	宇野重規著	筑摩書房	B6.218	13.10
* 存在論的政治	市田良彦著	航思社	B6.567	14. 2
* ホームレスと都市空間	林 真人著	明石書店	A5.386	14. 2
* ブラック大学早稲田	林 克明著	同時代社	B6.198	14. 2
* 右傾化に打ち克つ新たな思想	川本 兼著	明石書店	B6.261	14. 3
* これが秘密保護法だ 全条文徹底批判				
自由法曹団・秘密保護法プロジェクト編		合同出版	A5.167	14. 3
* 所得格差のマクロ動学分析	中村 保著	勤草書房	A5.324.	14. 3
* 不均衡という病				
エマニュエル・トッド、エルヴェ・ル・プラーズ著	石崎晴己訳	藤原書店	B6.436	14. 3
* 〈社会的なもの〉の運命	田中耕一著	関西学院大学出版会	B6.254	14. 3
* 高校・大学から仕事へのトランジション	溝上慎一、松下佳代編	ナカニシヤ出版	A5.257	14. 3
* 沖縄の心	瀬長亀次郎著	新日本出版社	B6.269	14.4
* 社会思想の歴史	坂本達哉著	名古屋大学出版会	A5.386	14.4
* 天皇制の隠語	絳 秀実著	航思社	B6.468	14.4
* 戦争と平和を問いなおす	君島東彦、名和又介、横山治生編	法律文化社	A5.199	14.4
* 医学者は公害事件で何をしてきたのか 改訂版	津田敏英著	岩波書店	A6.358	14. 5
* 戦後知識人と民衆観	赤澤史朗、北河賢三、黒川みどり編	影書房	A5.373	14. 6
* 沖縄における階層格差と人権		龍谷大学社会学部	A4.36	14
1. ジェンダー・フェミニズム・女性論				
「3・11」と女性たちの学習運動	後藤宣代	経済科学通信	132	13. 8
権利の普遍性を文化の特異性に架橋するための実践的枠組の検討		三輪敦子 研究紀要	18	13. 3
女性差別撤廃委員会総括所見フォローアップの検証	山下泰子	研究紀要	18	13. 3
インドの農村の貧困女性たちの経済的自立について	山下明子	研究紀要	18	13. 3
誰もが生きやすい社会へ ～日本を変えるジェンダー平等～（シンポジウム）		（コーディネーター：中野麻美		
美 スピーカー：浅倉むつ子 大沢真理 小宮山洋子）		女性と労働21	85	13. 6
母乳が政治性を帯びるとき	南 直人	女性歴史文化研究所紀要（京都橘大）	21	13. 3
女性のエンパワーメントと家族	松信ひろみ	生活経済政策	615	13. 8
女性起業家創出に必要な施策について	大石友子	日本政策金融公庫調査月報	60	13. 9
小企業における家族従業員の存在意義	深沼光、藤井辰紀	日本政策金融公庫論集	20	13. 8
男性稼ぎ主型モデルの歴史的起源	斎藤 修	日本労働研究雑誌	638	13. 9
子どもの課外活動と母親の学歴および就業	白井恵美子、小林美樹	年金と経済	32-2	13. 7
* 高度経済成長期における家事労働者形成過程の再検討		増田 仁著 風間書房	A5.178	14. 3
* 資本主義と女性労働	中川スミ著 青柳和身、森岡孝二編	桜井書店	A5.219	14. 3

2. 労働論	Organizational citizenship behavior in contemporary workplaces in Japan			
	Ken' Ichiro Tanaka	Japan Labor Review	10-3	13. Summer
3. 労使（資）関係論	Labor reduction and foreign shareholders in Japan since the late 1990s			
	Jun Fukuda	The Kyoto Economic Review (京都大)	80-2	11.12
*雇用再生	清家 篤著	NHK出版	B6.244	13.11
6. 社会政策論	戦後ドイツの福祉国家と政治			
	近藤正基	生活経済政策	615	13. 8
7. 社会保障論	「憲法改正」と戦争、医療、社会保障制度			
	筋 昭三	月刊保団連	1132	13. 8
	憲法25条 生存権をめぐる歴史と現在			
	朝日健二	月刊保団連	1132	13. 8
	吉田健三著『アメリカの年金システム』（書評）			
	畠中 亨	大原社会問題研究所雑誌	658	13. 8
8. 社会福祉論	*老後保障システム論			
	小倉襄二編	世界思想社	B6.249	86.10
	*解題 婦人福祉委員会から婦人保護委員会へ			
	林 千代編著	ドメス出版	A5.234	14. 1
	*福祉哲学の継承と再生			
	中村 剛著	ミネルヴァ書房	A5.581	14. 3
10. 労働科学, 人間工学	人間工学のルーツ「ヴォイチェフ・ヤストシェンボフスキ著 エルゴノミクス概説—自然についての知識から導かれる真理に基づく労働の科学（1857年）」 ポーランド語原本：ヴォイチェフ・ヤストシェンボフスキ 復刻版編集者：ダヌータ・コルデツカ 英語訳：テレサ・パウカーウレヴィチョヴァ 日本語訳：斉藤進、松田文子、酒井一博			
		労働科学	88-6	12.12
11. 職業教育・訓練論	職業教育とキャリア教育			
	濱口桂一郎	季刊労働法	242	13. 秋季

II 労働問題

20. 総 記	[試算] TPPによる農業生産・所得への影響 三好ゆう、関耕平 経済 217 13.10			
	働く者の権利の現像 タクシードライバー労働の現場から 町澤高志 月刊権利闘争 439/440 13.5/6			
	東日本大震災と仕事に関する調査から見えてくるもの 櫻田涼子 国民経済雑誌（神戸大） 208-1 13. 7			
	特集 共生社会について考える 電機連合NAVI 48 13. 夏			
	男女雇用機会均等法改正に向けた提言（相澤美智子）「エイジフリー社会」の実現に向けた課題と展望（前田展弘）障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律について（新垣和紀）			
	1940年代生まれの所得格差と就業行動 稲垣誠一 年金と経済 32-2 13. 7			
	*ブラック企業VSモンスター消費者 今野晴貴、坂倉昇平著 ポプラ社 B40.189 14. 2			
	*若者を殺し続けるブラック企業の構造 川村遼平著 KADOKAWA B40.209 14. 2			
	*賃上げはなぜ必要か 脇田 成著 筑摩書房 B6.379 14. 2			
	*悶える職場 吉田典史著 光文社 B6.293 14. 2			
21. 雇用・労働市場	若年者の直面する雇用・所得リスクに関する一考察 阿部修人 経済研究（一橋大） 64-3 13. 7			
	特集 非正規雇用—いま世界では 月刊労働組合 587 13. 8			
	高まる雇用の不安定性（鈴木不二一）前進した労働者保護法制（呉 学殊）請負労働めぐり労使が攻防（榎原嘉明）			
	多様な正社員と組織内公正性 平野光俊 国民経済雑誌（神戸大） 208-1 13. 7			
	現下不安定雇用の構造的要因 宮寄晃臣 専修大学社会科学研究所月報（専修大） 597 13. 3			
	日本における労働市場と結婚選択 三好向洋 日本労働研究雑誌 638 13. 9			
	初職正規男性の早期転職をめぐる一考察 白石浩介、藤井麻由、高山憲之 年金と経済 32-2 13. 7			

22. 労働条件			
特集 解雇・退職等をめぐる最近の動向	季刊労働法	242	13. 秋季
最近の解雇・退職などをめぐる労働問題 (棗 一郎) 労働相談の現場から見えてくる職場荒廃 (矢部明浩) 解雇・退職をめぐる最近の動向 (木下潮音) 不更新条項とその解釈 (篠原信貴) 労働契約終了と損害賠償請求の判例動向 (戸谷義治)			
特集 「ブラック企業」根絶社会へ	経済	217	13. 10
レポート＝「ブラック企業」と若者雇用 (田代正則 岩崎明日香 首都圏青年ユニオン 川村雅則) ブラックな働き方なくす、国会に若者の声届け (吉良よし子) ブラック化する日本の労働 (伍賀一道) 安倍政権の狙う雇用規制緩和と政策 (佐々木亮)			
従業員はいかに処遇を受容するか	江夏幾多郎	国民経済雑誌 (神戸大)	208-1 13. 7
ブラックでもやりがいを感じて働く社員がいる理由	新田 龍	先見労務管理	1469 13. 7.25
どんな要素があると「ブラック」と思われてしまうのか	新田 龍	先見労務管理	1471 13. 8.25
公務員の働き方と就業動機	勇上和史, 佐々木昇一	日本労働研究雑誌	637 13. 8
23. 賃金問題			
従業員のアルバイト就労を拒否したことを理由とする損害賠償請求が認容された事案			
	季刊労働法	242	13. 秋季
デフレと格差問題	山田 哲	月刊労働組合	587 13. 8
地方公務員給与の決定要因	太田聡一	日本労働研究雑誌	637 13. 8
賃金低下といかに闘っていくか (インタビュー)			
	(萱野稔人 聞き手: 古賀一志)	労働法律旬報	1796 13. 7下旬
24. 労働時間			
The impact of prolonged application of short-time work systems on the careers of regular employees			
	Mitsuyo Matsubara	Japan Labor Review	10-3 13. Summer
休日増要求リスト突入	宇野克己	月刊労働組合	586 13. 7
境界決定の自律性とワーク・ライフ・バランス	森田雅也	国民経済雑誌 (神戸大)	208-1 20137
石田光男・寺井基博編著『労働時間の決定—時間管理の実態分析』(書評)			
	島田陽一	日本労働研究雑誌	638 13. 9
27. 在宅・家内労働			
Teleworking and changing workplaces	Akio Sato	Japan Labor Review	10-3 13. Summer
28. 女性労働			
The effect of job strain on Psychological Morbidity and quality of life in military hospital nurses in Taiwan			
	Dong-sheng Tzeng, Wei-ching Chung, Chun-yuh Yang	Industrial Health	51-4 13. 7
13年版『男女共同参画白書』を読む	酒井和子	月刊労働組合	587 13. 8
婚前妊娠結婚経験は出産後の女性の働き方に影響するか?			
	岩澤美帆, 鎌田健司	日本労働研究雑誌	638 13. 9
決めつけない・期待して・鍛える (インタビュー)	(内海房子)	労政時報	3852 13. 9.13
* 女性電信手の歴史	トーマス・C.ジェブセン著 高橋雄造訳	法政大学出版局	B6.326 14. 4
30. 若年労働			
若年者の雇用を考える	上杉真子	生活経済政策	616 13. 9
就活の変化と困難に対抗する学びととりくみを	児美川孝一郎	前衛	900 13. 10
* 「就活」という広告ビジネス	谷村智康著	リベルタ出版	B6.140 13. 11
* ブラック企業を見極めろ	橋詰岳幸著	ブイツーソリューション	B6.217 14. 2
31. 中高年労働			
移行期における60歳以上の就労に関する一考察	小熊 信	中央大学社会科学研究所年報 (中央大)	17 13. 7
32. 障害者労働			
永野仁美著『障害者の雇用と所得保障』を読んで (書評)	小西啓文	季刊労働法	242 13. 秋季
33. 外国人労働			
産業別労働組合地域支部による外国人労働者の組織化			
	兵頭淳史	専修大学社会科学研究所月報 (専修大)	597 13. 3

35. 労災, 職業病, 健康問題

Dependence of vascular damage on higher frequency components in the rat-tail model	Shilpi Goenka, Srihara V. Peeklukhana, JayKim, Keith F.Stringer, Rupak K. Banerjee	Industrial Health	51-4	13. 7
Cardiovascular costs of working memory performance	Sergei A. Schapkin, Gabriele Freude	Industrial Health	51-4	13. 7
A prospective study of psychosocial work characteristics and long sick leave of Japanese male employees in multiple work-places	Masao Ishizaki, Norito Kawakami, Ryumon Honda, Yuichi Yamada, Hideaki Nakagawa, Yuko Morikawa, The Work Stress and Health Cohort Study Group	Industrial Health	51-4	13. 7
Job strain, sleep and alertness in shift working health care professionals-A field study	Kati Karhula, Mikael Sallinen, Christer Hublin, Jussi Virkkala, Jussi Vahtera, Sampsa Puttonen	Industrial Health	51-4	13. 7
A cross-sectional study on association of work environment, coping style, and other risk factors with depression among care-givers in group homes in Japan	Miwa Suzumura, Yasuhiro Fushiki, Kota Kobayashi, Asae Oura, Shigeo Suzumura, Masafumi Yamashita, Mitsuru Mori	Industrial Health	51-4	13. 7
Heat exposure, cardiovascular stress and work productivity in rice harvesters in India	Subhashis Sahu, Moumita Sett, Tord Kjellstrom	Industrial Health	51-4	13. 7
Hazardous workplace review program in Taiwan	Yi-Kuo Chang, Kuen-YuanChuang, Jo-MingTseng, Fang-ChenLin, Teh-ShengSu	Industrial Health	51-4	13. 7
Low self-efficacy is a risk factor for depression among male Japanese workers	Hiroimi Taneichi, Maki Asakura, Toshimi Sairenchi, Yasuo Haruyama, Keiko Wada, Takashi Muto	Industrial Health	51-4	13. 7
労働安全衛生をめぐる状況		安全センター情報	408	13. 9
労働関連精神障害の認定		安全センター情報	409	13. 10
認定件数連続して増加 精神認定基準策定の影響大	全国安全センター事務局	安全センター情報	409	13. 10
退職者多いメンタル関連—企業の側も課題と認識	奥田栄二	月刊労働組合	587	13. 8
都内勤労者における高血圧と各種健康行動との関連	田島美紀, 李廷秀, 渡辺悦子, 高山真由子, 深堀敦子, 土屋瑠見子, 朴淙鮮, 片岡裕介, 森克美, 川久保清	厚生の指標	60-8	13. 8
*会社でうつになったとき	所浩代, 北岡大介, 山田哲, 加藤智章著	旬報社	A5.127	14. 2

36. ハラスメント

Workplace harassment, mental health, and the law	Ikuko Mizushima	Japan Labor Review	10-3	13. Summer
--	-----------------	--------------------	------	------------

38. 生活問題

労使で大きく食い違う景気見通し	木村佳夫	月刊労働組合	586	13. 7
中国の都市貧困の現状, 原因および解決策	施 錦芳	専修大学社会科学研究所月報 (専修大)	596	13. 2
日本における貧困の世代間連鎖に関する予備的考察	藤井麻由	年金と経済	32-2	13. 7

III 労働運動

40. 総 記

*国鉄闘争の成果と教訓 国鉄闘争を継承する会編	加藤晋介, 二瓶久勝監修	スペース伽耶	B6.246	13. 5
-------------------------	--------------	--------	--------	-------

41. 労働組合・運動論

公務員の労働組合と発言機能	前浦徳高	日本労働研究雑誌	637	13. 8
何が個人加盟ユニオンの組織存続を可能にするのか	中根多恵	労働社会学研究	14	13. 6
現場協議制における組合職場組織の交渉力	飯嶋和紀	労働社会学研究	14	13. 6
特集 労働運動の再生と復権をめざして		労働法律旬報	1798	13. 8下旬
労働法からみた労働組合再生の課題 (西谷 敏) 自立とともに学び合い, 連帯する活動が求められる (豊川義明) 労働組合への期待 (在問秀和) 『労働組合運動とはなにか』で伝えたかったこと (熊沢 誠)				

44. 単産, 単組

*加藤昇オーラル・ヒストリー	加藤昇口述 田口和雄, 鈴木誠	聞き手: 平成26年度文部科学省科学研究費補助金 [基盤研究 (B)] 研究成果報告書 [課題番号: 23330115]	A4.20	14. 6
----------------	-----------------	--	-------	-------

45. 団体交渉, 労働協約					
団交応諾義務にかかる派遣先の使用者性	鄒庭 雲	季刊労働法	242	13. 秋季	
交渉(個別紛争)・団体交渉	伊藤昌毅	季刊労働法	242	13. 秋季	
非常勤職員の次年度の労働条件に関する団体交渉における使用者	長谷川聡	中央労働時報	1167	13. 9	
46. 賃金闘争(含 生活改善闘争)					
13春闘をどのように総括するのか	新井栄三	月刊労働組合	586	13. 7	
パート自給50円の格差	ブリマハム労組九州支部	月刊労働組合	587	13. 8	
米国で広がる最低賃金引き上げを求める運動	島田峰隆	前衛	900	13. 10	
特集 国立大学法人の賃下げ訴訟		労働法律旬報	1795	13. 7上旬	
高エネルギー加速器研究機構(鮎川泰輔) 高専賃金減額事件のあらまし(今泉義竜) 福岡教育大学教職員組合の賃下げ裁判(吉村真吾) 京大訴訟の特徴(岩橋多恵) 山形大学賃金減額訴訟について(田中 暁) 国立大学法人富山大学の賃下げ回復訴訟について(坂林加奈子) 新潟大学「賃下げ訴訟」について(中村周而) 国立大学法人電気通信大学(平 和元) 東京学芸大学の賃金切り下げ分返還訴訟(齊藤園生) 国立大学法人の賃下げ訴訟について(小部正治)					
48. リストラ・雇用対策					
徳島大学 非正規教職員の雇止めを撤廃	山口裕之	経済	217	13. 10	
49. 権利闘争					
「ワークルール教育推進法」の制定を	小島周一	季刊労働者の権利	300	13. 7 Summer	
新和産業事件大阪高裁判決	谷 真介	季刊労働者の権利	300	13. 7 Summer	
人事院による社会保険庁分限免職取消	喜田崇之	季刊労働者の権利	300	13. 7 Summer	
城陽市嘱託職員雇止め(不当労働行為)事件	塩見卓也	季刊労働者の権利	300	13. 7 Summer	
更新上限規定にどう取り組むか	高木太郎	季刊労働者の権利	300	13. 7 Summer	
「生業を返せ, 地域を返せ!」福島原発訴訟が目指すもの	馬奈木巖太郎	経済	217	13. 10	
これ以上の賃金カットは許さない!					
T市職員組合, 岐阜市職員労働組合連合会, 美馬市職労, 山形市職労		月刊労働組合	587	13. 8	
53. 労働組合と社会問題, 社会運動					
特集 原発と社会運動/労働運動		大原社会問題研究所雑誌	658	13. 8	
欧米諸国の労働組合と原子力問題(本田 宏) 3.11事故以降の放射線防護(Paul Jobin 訳:山崎精一) 福島原発事故と被ばく労働問題(飯田勝泰)					
54. 労働者福祉・協同組合運動					
生活クラブ千葉における今後の地域政策	片桐浩章	社会運動	401	13. 8	
東アジアの社会的経済のモデルを(インタビュー)					
(イ・ウネ 聞き手:月刊『社会運動』編集部)		社会運動	401	13. 8	
特集 消費者ニーズの変化をどうとらえるか		生活協同組合研究	451	13. 8	
生協店舗職員は顧客(組合員) ニーズに答えているか?(上田隆穂) アイデンティティ・クライシスとしてのCoopブランド(加藤 司) ファイナンシャルプランナーから,若い人々への生活設計サジェスチョン(内藤真弓) 食品力を生かした地域づくり,生協活動(樋口恵子)					
*農協運動に生きる 続		家の光協会	B6.281	14. 3	

IV 経営労務

60. 総 記					
*企業文化論を学ぶ人のために	梅澤正, 上野征洋編	世界思想社	B6.283	00. 3	
*企業競争力と人材技能	高橋弘幸著	早稲田大学出版部	A5.367	13. 7	
*メンタルヘルスの法律問題	ロア・ユナイテッド法律事務所編	青林書院	A5.520	14. 4	
*正しいビジネス	ジョン・ジェラルド・ラギー著 東澤靖訳	岩波書店	B6.321	14. 5	
61. 人事・労務管理					
人事考課重視の制度に転換	煽られる職員間の競争	松井正義	月刊労働組合	586	13. 7
めざすのは上意下達の体制	切り捨てられる現場の声(質疑・討論)		月刊労働組合	587	13. 8

重要労働3法改正と今後の人事労務管理（講演）	（中山慈夫）	人事管理REPORT	51-5	13. 8
人事・労務管理は時代により変化する	榎木 敬	先見労務管理	1468	13.7.10
在職者の職業能力評価ツールとして期待	杉浦信平, 厚生労働省, 日本商工会議所	先見労務管理	1471	13.8.25
警察官僚の昇進構造	一瀬敏弘	日本労働研究雑誌	637	13. 8
公務員の人事管理制度	太田 肇	日本労働研究雑誌	637	13. 8
人事管理における家族	田中佑子	日本労働研究雑誌	638	13. 9
*日本の企業統治と雇用制度のゆくえ	宮本光晴著	ナカニシヤ出版	A4.268	14. 3
62. 賃金管理				
*その割増賃金本当に必要ですか？	布施直春著	労働調査会	A5.297	13. 5
64. 定年制, 退職金, 企業年金				
特集 年金相談業務のいまⅡ ～街角の年金相談センターの取り組み～	企業年金	408	13. 8	
日々の研鑽と分かりやすい言葉による相談対応が顧客満足度を押し上げる（インタビュー）（片桐福美）年金の専門家である社会保険労務士として顧客満足度の高い相談サービスを展開（インタビュー）（大山昭久）				
特集 企業年金におけるコンプライアンスの現状と課題	企業年金	409	13. 9	
企業年金の実務担当者に求められるコンプライアンスとは何か（インタビュー）（小玉仁己 聞き手：守屋潔）企業年金のコンプライアンスの取り組み方について（守屋 潔）年金ガバナンス, コンプライアンスそして内部統制について（山本御稔）				
66. 教育・訓練				
特集 他者を思う心で組織を導くリーダーの人間力	人材教育	297	13. 9	
偉人を知ることで学ぶリーダーの「人間力」（北康利）リーダーをめざそう 「志」次第で誰でもなれるのだから（岩田松雄）				
68. 安全衛生管理				
特集 異業種からの参入広がる 農業分野での安全	安全と健康	64-9	13. 9	
農作業時に起こる災害の現状と「労働安全」への新たな動き（積 栄）農業機械メーカーが取り組む農作業の安全対策（森下 光）半導体製造からレタス栽培への挑戦（鈴木広幸）豊通食料のパプリカ農場運営参入と安全対策（樋江井秀仁）				
フランス労働医の権限拡大と「信頼」の起源	鈴木俊晴	季刊労働法	242	13. 秋季

V 労働・社会政策

70. 総 記				
特集 脱「貧困・格差」社会へ	季刊自治体労働運動研究	48	13. 8	
脱「貧困・格差」社会実現へ（加藤晋介）生活保護法改正法（案）の批判（清水英宏）生活保護からの脱却はなぜ難しいのか就労自立を、誰が、どのように妨げているのか（みわよしこ）「小野市福祉給付制度適正化条例」に思う（後藤信嘉）生活保護ケースワーカーの職場と実態（我妻 裕）				
成田空港による農業破壊と闘う農民たち	望月信光	情況	4期2-4	13. 7/8
浪江町「戻る, 戻らない」を超えて（インタビュー）（鈴木大久 聞き手：奥村岳志）	情況	4期2-4	13. 7/8	
特集 今日貧困を考える	人権と部落問題	65-11	13. 9	
国保など経済的事由による手遅れ死亡事例調査報告（丸山 潮）生活保護制度はどこへ行く（大口耕吉郎）マツダ派遣切り裁判一審判決が問うもの（宮浜克好）さらなる「貧困」拡大をもたらす社会保障切り捨て政策（尾藤廣喜）誰が労働者を殺すのか、誰が労働者を守るのか（北出 茂）子どもの貧困対策推進法成立（山野良一）若年女性と貧困（杉田真衣）青年問題における大学院生の実態と権利（佐藤敬一）“生き甲斐もてる健全で安らかな生活”を（佐野英司）中小企業の元気が日本の元気に（平田美穂）漁業における貧困化問題（山本浩一）養豚経営四十年そこから見た貧困と人権（森島倫生）重い障害のある人の生活実態（北條政志）				
特集 6・18生活経済政策研究所総会記念シンポジウム 共生社会・日本をつくるための政策課題と野党第1党の責任	生活経済政策	616	13. 9	
共生社会・日本をつくるための政策課題と野党第1党の責任（シンポジウム）（コーディネーター：住沢博紀）パネリスト：大沢真理 山口二郎 駒村康平 宮本太郎 星野泉 松信ひろみ）日本の貧困層とはだれか（大沢真理）				

TPP参加交渉と日本の医療のゆくえ	芝田英昭	前衛	898	13. 8
特集 まちなかの社交場—市場&屋台村		地域開発	588	13. 9
群馬県高崎市／地域で循環するお金と人（本木陽一）北海道札幌市／札幌の都心居住の中の二条市場界限（酒本 宏）京都市／錦市場（大石尚子）鹿児島市／年間50万人が集う「かごつまふるさと屋台村」（関 満博）				
* 斎藤将著作集 第1, 2巻	斎藤 将著	鳥影社	A5.434, A5.505	14. 2
* エコノリーガル・スタディーズのすすめ	柳川隆, 高橋裕, 大内伸哉編	有斐閣	A5.325	14. 3
* 結社の自由の法理	井上武史著	信山社	A5.404	14. 3
71. 雇用・労働市場政策				
雇用構造と労働法制の大転換もたらす限定正社員制度	菊地憲之	季刊自治体労働運動研究	48	13. 8
難病の人の就労支援は雇用問題のフロンティア（対談）				
	(春名由一郎 大野更紗)	季刊福祉労働	139	13. Summer
特集 労働規制の緩和と闘う		季刊労働者の権利	300	13. 7 Summer
解雇規制緩和の提案について（根本 到）規制改革会議の雇用制度改革は何をしようとしているのか（本久洋一）「限定正社員」は解雇規制緩和の突破口（水口洋介）解説「雇用規制改革に反対する決議」（梅田和尊）日本再興戦略における労働時間規制緩和について（小川英郎）				
就職・採用活動システムの見直しをめぐる最近の動きと今後の課題	森下之博	季刊労働法	242	13. 秋季
韓国における非正規職の無期契約職への転換	申 龍徹	月刊自治研	647	13. 8
大阪調査覚え書き	高橋祐吉	専修大学社会科学研究所月報（専修大）	597	13. 3
安倍政権労働政策の概容と問題点	川副詔三	地域と労働運動	153	13. 7
生活困窮者の就労支援・現場視察報告 国内篇	邊 公律	賃金と社会保障	1589	13. 7 下旬
特集 「雇用制度改革」を考える		労働調査	522	13. 8
規制改革会議「雇用改革」批判（水口洋介）「ジョブ型正社員」をめぐる錯綜（濱口桂一郎）労働者の“つながり”をどのように構築するか？（菅沼 隆）日本的雇用慣行の功罪と雇用制度改革の方向性（山本 勲）労働規制の緩和をめぐる政府での論議経過と連合の考え方（杉山豊治）				
* 人事と法の対話	守島基博, 大内伸哉著	有斐閣	A5.316	13. 10
76. 社会保障政策				
日本における生活保障システムの現状と課題	廣川嘉裕	関西大学法学論集（関西大）	63-2	13. 7
アベノミクスと社会保障「改革」の現在	木山紀一	議会と自治体	184	13. 8
横浜市の「待機児ゼロ」の実態と課題	荒木由美子	議会と自治体	184	13. 8
特集 子育て支援策を問う		経済	216	13. 9
国民の求める子育て支援策は（編集部）待機児問題の三つの障壁とその対策（村山祐一）保育制度改革と子ども・子育て支援新制度（伊藤周平）子ども・子育て支援法下での学童保育の課題（石原剛志）集団「異議申し立て」で行政を動かす（インタビュー）（勝連千賀子）				
医療保険・介護保険における税と保険料の役割分担	土居丈朗	三田学会雑誌（慶応義塾大）	106-1	13. 4
低所得労働者への被用者保険全面適用	川崎航史郎	社会科学研究年報（龍谷大）	43	13. 5
社会保障制度改革国民会議の議論における医療・介護の方向性	芝田英昭	社会保障	450	13. 秋
「税と社会保障の一体改革」撤回、「社会保障制度改革推進法」を廃止し、権利としての社会保障の確立を				
	山口一秀	社会保障	450	13. 秋
介護保険をめぐる政策展望	藤田伍一	週刊社会保障	2734	13. 7. 8
保険者の再編成や給付の適正化 新年金制度の創設等が争点		週刊社会保障	2734	13. 7. 8
年金教育の重要性和その実施課題	石田重森	週刊社会保障	2742	13. 9. 9
障害者生活保障の意義と環境について	相澤興一	週刊社会保障	2742	13. 9. 9
特集 TPPが壊す国民皆保険制度		住民と自治	606	13. 10
TPP参加の暴挙と日本の針路（鈴木宣弘）TPP参加交渉と公的医療（芝田英昭）医療費調査から見える貧困とTPP（川合 優）TPPが国民全員の暮らしと老後を直撃する（インタビュー）（色平哲郎）				
生活困窮者自立支援法は、生活困窮者を支援するのか	森川 清	賃金と社会保障	1590	13. 7 下旬
福岡地方裁判所大牟田支部判決（平成24年4月24日）		賃金と社会保障	1591/1592	13. 8 合併号
参考 控訴審判決：福岡高等裁判所判決（平成24年12月18日）		賃金と社会保障	1591/1592	13. 8 合併号

特集 危機の生活保護	賃金と社会保障	1591/1592	13.8合併号
生活保護法五六条の解釈に関する一試論(山下慎一) 生活保護法改正法案の検討(吉永 純)			
遺族厚生年金における住所が住民票上異なる父母と被保険者等の生計同一要件			
	金 雪梅	賃金と社会保障	1591/1592 13.8合併号
枚方生活保護自動車保有訴訟・大阪地方裁判所判決(平成25年4月19日)			
		賃金と社会保障	1591/1592 13.8合併号
生涯所得の格差に対する公的年金と再分配効果	浜田浩児	年金と経済	32-2 13.7
へき地保育所の地域的存立過程	長津詩織	北海道大学大学院教育学研究院紀要(北海道大)	118 13.6
*アメリカ医療制度の政治史	山岸敬和著	名古屋大学出版会	A5.369 14.3
*社会保障費用統計の理論と分析	西村周三監修 国立社会保障・人口問題研究所編	慶応義塾大学出版会	A5.327 14.3
*年金改革の基礎知識	石崎 浩著	信山社	B6.224 14.3
*現代ドイツ公的扶助序論	田畑洋一	学文社	A5.352 14.3
*社会保障法入門 第2版	西村健一郎著	有斐閣	B6.357 14.4
77. 社会福祉政策			
待機児童40万人解消対策	小松 裕	季刊自治体労働運動研究	48 13.8
特集 障害者総合支援法スタート—何が問題? どう変える		季刊福祉労働	139 13. Summer
障害者自立支援法から総合支援法への道程と総合支援法の課題(茨木尚子) 障害の範囲・支援区分について(東川悦子) 相談支援と自立支援協議会(中西正司) 重度訪問介護の対象拡大の課題(寺本晃久) ケアホームとは何だったのだろうか, 基本に戻って考えてみよう(高山和彦) 障害者総合支援法で精神障害者の地域移行・地域定着支援は進むか(加藤真規子) 障害者基本計画と市町村障害者計画の方向性について(北野誠一)			
地域医療の視点から見たTPP問題	市川英彦	協同の発見	250 13.7/8
特集 地域で活躍する民生委員・児童委員		月刊福祉	96-10 13.9
民生委員・児童委員の今, そしてこれから(対談)(出席者:天野隆玄 司会:上野谷加代子) 民生委員・児童委員に求められる役割と期待(金井 敏) 災害時の支援と民生委員・児童委員の活動(中村美安子) 生活困窮者支援と民生委員(中島 修) 児童委員の役割(松原康雄) 民生委員・児童委員の活動の今(取材協力:釜石市民生児童委員協議会, 釜石市社会福祉協議会)			
特集 地域で活躍する社会福祉法人		月刊福祉	96-11 13.10
小規模法人による地域の福祉ニーズへの対応(柿本貴之) 老いても地域で暮らし続けるために(橋本昌也) 医療と福祉の協働で支える医療依存度の高い子どもたちの在宅生活(戸枝陽基) 子どもたちの育ちを支える学習支援(高木輝久) 生活困窮者支援のための「かながわライフサポート事業」の発足について(神奈川県社会福祉協議会かながわライフサポート事業推進小委員会) 社会福祉法人のミッションを考える(インタビュー)(話し手:宮本太郎 聞き手:武居敏)			
鹿児島県における自殺死亡の地域集積性と社会生活指標との関連	寒水章納	厚生指標	60-8 13.8
戦後日本の福祉とスポーツ	内海和雄	広島経済大学研究論集(広島経済大)	36-1 13.6
ベトナムの高齢者福祉	江口隆裕	週刊社会保障	2741 13.9.2
ドイツ介護改革の現状と課題	小柳治宣	週刊社会保障	2741 13.9.2
家族政策における合意形成とは何か	千田 航	生活経済政策	615 13.8
介護の質の把握と改善のための基本視角	井口克郎	日本医療経済学会会報	77 13.3
患者の自己決定権の国際比較とわが国への示唆	大野 博	日本医療経済学会会報	77 13.3
「高齢者保健福祉」から「地域包括ケア」への展開			
	小林甲一, 市川勝	名古屋学院大学論集社会科学篇(名古屋学院大)	50-1 13.7
*就労支援を問直す	筒井美紀, 桜井純理, 本田由紀編著	勤草書房	A5.233 14.5
78. 労働法			
Diversification of “the workplace” and problems with labor law Hirokuni Ikezoe		Japan Labor Review	10-3 13. Summer
イタリアにおける有期労働法制の変遷	大木正俊	季刊労働法	242 13. 秋季
打切補償の支払いと労基法19条	北岡大介	季刊労働法	242 13. 秋季
ドイツ労働者派遣法の改正について	高橋賢司	季刊労働法	242 13. 秋季

独仏労働者派遣法の現在	新谷信幸	季刊労働法	242	13. 秋季
生活困窮者自立支援法案における「中間的就労」の問題点	中村和雄	季刊労働法	242	13. 秋季
ドイツの解雇規制と企業の社会的責任	宮前忠夫	経済	217	13. 10
不当労働行為救済命令に関する最高裁判例の紹介と解説（講演）	（宮里邦雄）	月刊労委労協	687	13. 8/9
企業再編と労働契約の承継—事業譲渡における労働契約の承継問題を中心に（講演）	（有田謙司）	月刊労委労協	687	13. 8/9
雇用社会を不安定にする規制改革—新谷信幸・連合総合労働局総局長に聞く（インタビュー）	（新谷信幸）	月刊労働組合	586	13. 7
国家公務員の政治活動について	東京共同法律事務所	月刊労働組合	586	13. 7
この人と1時間（インタビュー）	（鶴飼良昭）	月刊労働組合	586	13. 7
障害者雇用促進法の改正について	東京共同法律事務所	月刊労働組合	587	13. 8
【資料】雇用規制改革に反対する決議（抜粋）	日本労働弁護団	月刊労働組合	587	13. 8
労働者派遣法制の新機軸について（講演）	（野川 忍）	中央労働時報	1166	13. 8
労働法における約款規制（講演）	（ヴィンフリード・ベッケン，訳：松井良和）	労働法律旬報	1796	13. 7下旬
労働の義務（講演）	（サイモン・ディーキン 訳：アレキサンドラ・ポランスカ 解題：石田眞）	労働法律旬報	1796	13. 7下旬
* 労災補償とメンタルヘルス	西村健一郎，朝生万里子著	信山社	A5.323	14. 2
* アクチュアル労働法	毛塚勝利，米津孝司，脇田滋編	法律文化社	A5.348	14. 4
79. 労働判例				
川崎重工工業事件	神戸地方裁判所	中央労働時報 別冊	1446	13. 8
シオン学園事件	東京地方裁判所	中央労働時報 別冊	1448	13. 9
労働判例にみる公法論に関する一考察	櫻井敬子	日本労働研究雑誌	637	13. 8
運転士不登用と組合間差別	盛 誠吾	法律時報	85-10	13. 9
プロゾ事件	東京地方裁判所	労働判例	1069	13. 7.15
日本通信（懲戒解雇）事件	東京地方裁判所	労働判例	1069	13. 7.15
JR東海（新幹線運転士・酒気帯び）事件	東京地方裁判所	労働判例	1069	13. 7.15
国・横浜西労基署長（ヨコハマズボルト）事件	東京地方裁判所	労働判例	1069	13. 7.15
アクセルリス事件	東京地方裁判所	労働判例	1069	13. 7.15
ダイクレ電業事件	東京地方裁判所	労働判例	1069	13. 7.15
甲野株式会社事件	大阪地方裁判所	労働判例	1069	13. 7.15
アールエフ事件	長野地方裁判所	労働判例	1071	13. 9. 1
学校法人昭和薬科大学事件	東京地方裁判所	労働判例	1071	13. 9. 1
学校法人明泉学園（S高校）事件	東京地方裁判所立川支部	労働判例	1071	13. 9. 1
両親手当における男性被用者への間接差別	西 和江	労働法律旬報	1796	13. 7下旬
有期労働契約の無期労働契約への転換と派遣・偽装請負労働者の解雇の有効性	塩見卓也	労働法律旬報	1796	13. 7下旬
日本郵便・日本郵便苦小牧郵便局不当労働行為事件・北海道労委命令		労働法律旬報	1796	13. 7下旬
夜間待機時間は最低賃金法上の労働時間に該当するか	藤井直子	労働法律旬報	1798	13. 8下旬
御簾納会計事務所（不当労働行為）事件・東京都労委命令		労働法律旬報	1798	13. 8下旬
80. 労働委員会				
岡本技研不当労働行為再審査事件		中央労働時報	1166	13. 8
吹田市不当労働行為再審査事件		中央労働時報	1167	13. 9
NTT東日本一茨城不当労働行為再審査事件		中央労働時報	1167	13. 9
労働委員会の明日を見つめる	（菅野和夫 聴き手：岩村正彦 廣見和夫 渡辺章）	中央労働時報	1167	13. 9
西日本旅客鉄道（西労和歌山配転）不当労働行為再審査事件		中央労働時報	1167	13. 9
ミトミ・ミトミ建材センター事件		中央労働時報 別冊	1446	13. 8

伊豆箱根タクシー事件	中央労働時報 別冊	1448	13. 9
*年報 平成25年版	兵庫県労働委員会事務局	A5.159	14. 6

VI 世界労働

91. アジア			
中国における非正規就業	左 紅	経済科学 (名古屋大)	61-1 13. 6
中国, 派遣労働の業務厳格化や罰則強化へ	周 莹	月刊労働組合	586 13. 7
韓国建設労働者の待遇改善に向けた取り組み			
オ・ヒテク, イム・ウンテク, シン・ヨン Chol, イ・ジョンフン		建設政策	151 13. 9
特集 闘う韓国労働者と連帯を 新自由主義と激突する韓国・民主労総の闘い		国際労働運動	446 13. 10
朴槿恵打倒へ10万人デモ 打ち破られた労組破壊攻撃			
横田伸子著『韓国の都市下層と労働者』(書評)	丁怡煥著, 李相旭訳	大原社会問題研究所雑誌	658 13. 8
中国労働関係の制度的枠組みと課題	願興寺皓之	南山経営研究 (南山大)	28-1 13. 6
93. ヨーロッパ			
トルコ反政府行動と労働組合	浦田 誠	月刊労働組合	587 13. 8
98. 国際労働運動			
モンゴル, 社会主義からの転換と今日 (2)	熊谷謙一	中央労働時報	1167 13. 9
99. ILO, 国際機関			
*日本の労働を世界に問う	牛久保秀樹, 村上剛志著	岩波書店	A5.63 14. 5

VII 歴史

100. 総記			
GHQ/SCAP占領期における日本政府の在日朝鮮人対策	宮本正明	研究紀要	18 13. 3
占領期朝鮮人学校閉鎖措置の再検討	松下佳弘	研究紀要	18 13. 3
「外国人学校制度」創設の試み	マキ一智子	北海道大学大学院教育学研究院紀要 (北海道大)	118 13. 6
特集 「過去の克服」と日本の市民社会		歴史評論	761 13. 9
日本の市民社会と「慰安婦」問題解決運動 (金 富子) 日本社会の戦後補償運動と「加害者認識」の形成過程 (本庄十喜) 南京大虐殺をめぐる歴史修正主義と歴史学者 (笠原十九司) 比較史研と「過去の克服」(齋藤一晴) 「過去の克服」と日本の市民社会 (魚山秀介)			
*僕たちは戦後史を知らない	佐藤健志著	祥伝社	B6.292 13. 12
*九月, 東京の路上で	加藤直樹著	ころから	B6.215 14. 3
*聞き書き織物の技と生業		八王子市市史編さん室	A5.297 14. 3
101. 生活・労働史 (日本)			
*石や叫ばん	秋山 豊著	之潮	B6.454 13. 12
*歴史教科書在日コリアンの歴史 第2版	在日本大韓国民団中央民族教育委員会企画	『歴史教科書在日コリアンの歴史』作成委員会編	明石書店 A5.159 13. 12
*在日コリアンの戦後史	高 祐二著	明石書店	A5.232 14. 4
*評伝 演出家土方与志	津上 忠著	新日本出版社	B6.252 14. 5
102. 生活・労働史 (外国・国際)			
*20世紀イギリスの都市労働者と生活	武田尚子著	ミネルヴェア書房	A5.569 14. 4
106. 社会・労働政策史 (日本)			
戦後失業対策事業と失対労働者運動の発	杉本弘幸	研究紀要	18 13. 3
110. 社会主義運動史 (日本)			
中野徹三「北大のイールズ闘争」論に反論する	梁田政方	大原社会問題研究所雑誌	658 13. 8
私からみた構造改革 (下) —初岡昌一郎氏に聞く (インタビュー)	(初岡昌一郎)	大原社会問題研究所雑誌	658 13. 8
*熊野・新宮の「大逆事件」前後	辻本雄一著	論創社	B6.411 14. 2
*連合赤軍は新選組だ!	鈴木邦男著	彩流社	B6.219 14. 2

*ゾルゲ事件	加藤哲郎著	平凡社	B40.254	14. 3
111. 社会主義運動史 (外国・国際)				
侯啓剛の統一戦線論と「反傾向闘争」	田中隆一	研究紀要	18	13. 3
112. 諸社会運動史				
地方団体にみる戦前・戦中期の融和運動論	関口 寛	研究紀要	18	13. 3
九州の大学における同和教育	熊本理抄	研究紀要	18	13. 3
*台湾68年世代, 戒厳令下の青春	鄭鴻生著 丸川哲史訳	作品社	B6.311	14. 1
*なして, 原発?!	新潟県平和運動センター編 山口幸夫他著	現代書館	B6.242	14. 4
*年報日本現代史 2014	「年報日本現代史」編集委員会編	現代史料出版	A5.248	14. 5
*原発ゼロ社会への道		原子力市民委員会	A4.241	14. 6



法律文化社
Horitsu Bunka Sha

〒603-8053 京都市北区上賀茂岩ヶ垣内町71 ●表示は本体価格(税抜)
TEL 075 (791) 7131 FAX 075 (721) 8400 <http://www.hou-bun.com/>

ベヴァリτζ報告

●社会保険および関連サービス
ウィリアム・ベヴァリτζ著／一圓光彌監訳 ●4200円

社会保険の役割と制度体系を初めて考察した「古典」の新訳。監訳者による詳細な解説を付し、歴史的・現代的意義を再考する。

■はじめに

第1章 まえがきと要約

第2章 提案された主要な改革とその理由

第3章 3つの特殊問題

第4章 社会保障予算

第5章 社会保障計画

第6章 社会保障と社会政策

解説：ベヴァリτζ報告の今日的意義(一圓光彌)

社会的企業論

山本隆 編著 ●3000円

●もうひとつの経済 理論、国際比較(米・英・伊・瑞・韓)・事例研究、実務の4部16章で全体像を示し、本質に迫る。

非営利組織研究の基本視角

橋本理著 ●5400円

概括的に非営利組織の本質に迫り、可能性を解明する。

ルポ・罪と更生

西日本新聞社会部 著 ●2600円

捜査段階から社会復帰、家族問題、死刑等、刑事司法の流れに沿って、現場のとりくみを紹介。基礎知識についてもわかりやすく解説。

ヘイト・スピーチの法的研究

金尚均 編 ●2800円

ジャーナリズム、社会学の知見を前提に、憲法学と刑法学の双方から、その法的規制の是非を問う。